

令和2年度文教・科学技術予算のポイント

令和元年12月

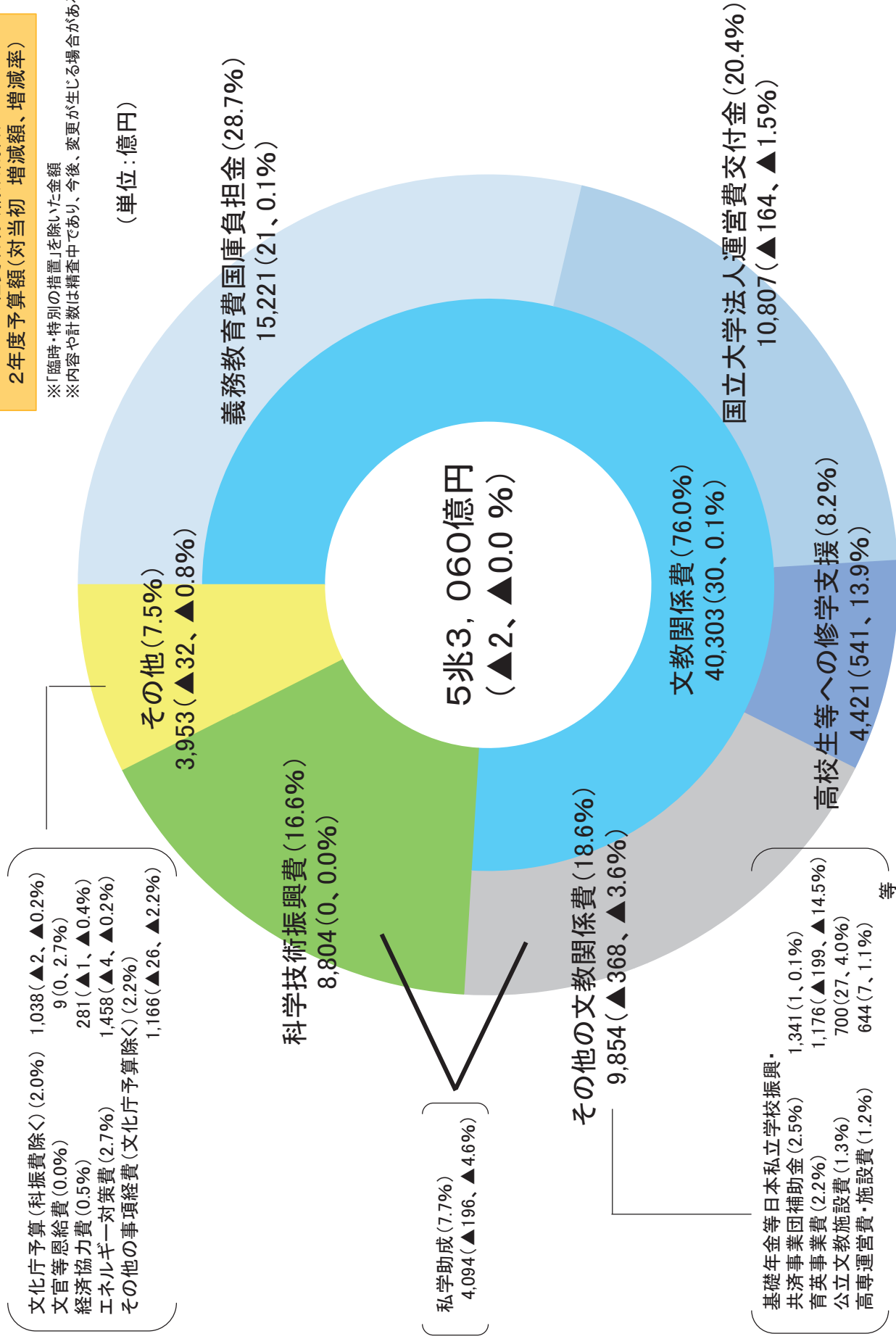
関口主計官

令和2年度 文部科学省予算(一般会計)

<凡例>

経費名称(構成割合)
2年度予算額(対当初 増減額、増減率)

※「臨時・特別の措置」を除いた金額
※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。



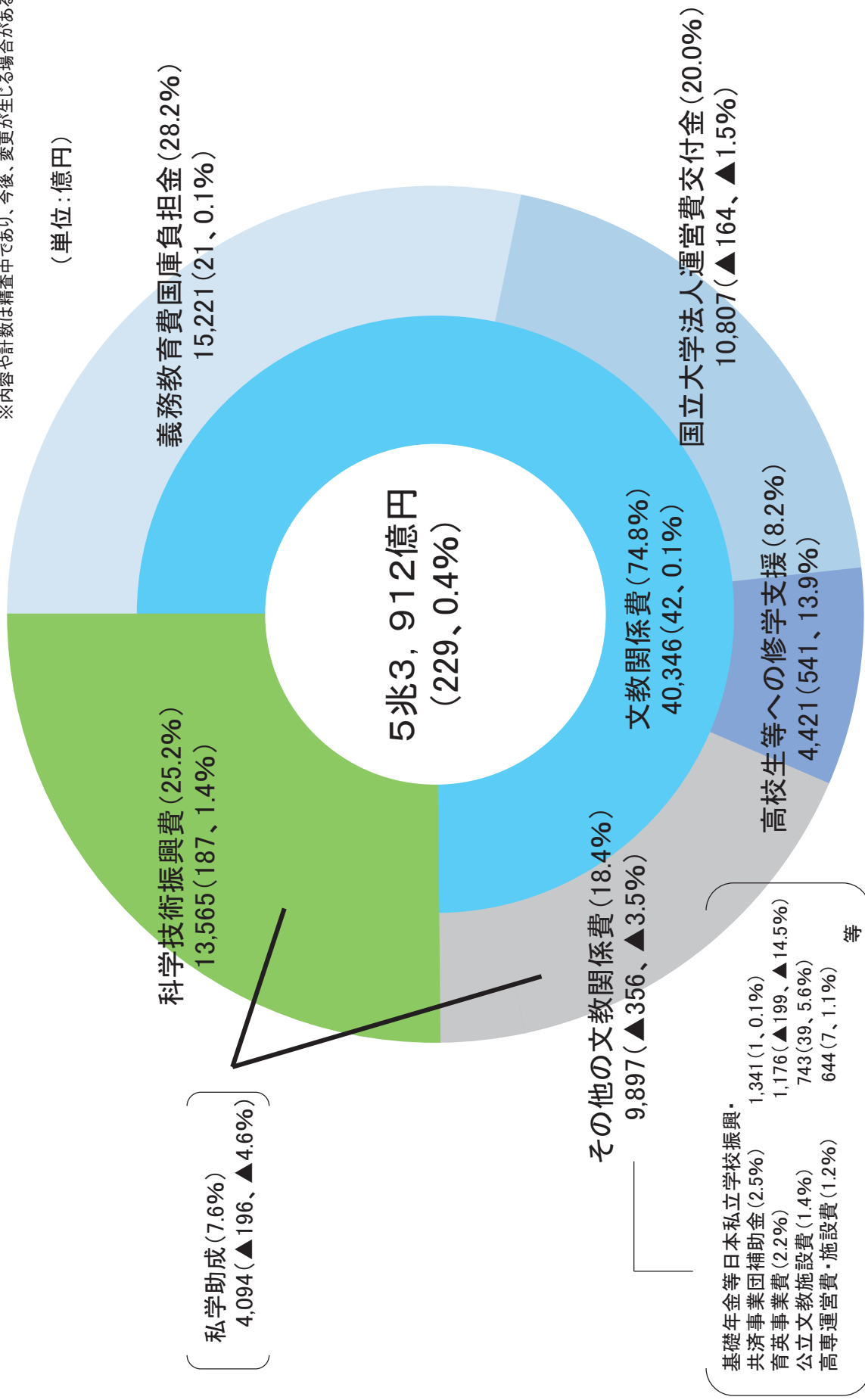
令和2年度 主要経費「文教及び科学振興費」(一般会計)

<凡例>

経費名称(構成割合)
2年度予算額(対当初 増減額、増減率)

※「臨時・特別の措置」を除いた金額
※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

(単位:億円)



※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

文教・科学技術予算のポイント

令和2年度予算編成の主要事項

【教育の経済的負担軽減】

- ・ 令和2年度からの「高等教育の無償化」及び「私立高校授業料の実質無償化」を着実に実施

【国立大学法人運営費交付金】

- ・ 教育・研究の質を高めるため、令和元年度に導入された「共通の成果指標に基づく相対評価」を強化・拡充
- ・ 具体的には、成果指標による配分基礎額を増額し、各大学の配分基礎額に対する再配分率を拡大するとともに、教育・研究の質を測る客観的かつ比較可能な指標を設定

【義務教育費国庫負担金等】

- ・ 新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向けて、学校の指導・事務体制を効果的に強化・充実
- ・ 部活動指導員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進

【Society5.0 実現に向けた重点分野への戦略的配分】

- ・ 量子技術に対する研究開発の強化（光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP））
- ・ スーパーコンピュータ「富岳」の開発

【宇宙・航空分野の研究開発の推進】

- ・ 国際宇宙探査（ゲートウェイ構想等）に向けた研究開発等
- ・ 令和2年度初号機打上げ予定のH3ロケットや次世代人工衛星の開発

（単位：億円）

項目	元年度	2年度	元' → 2' 増減
文教及び科学振興費	5兆3,683億円	5兆3,912億円	+229 (+0.4%)
うち文教関係費	4兆304億円	4兆346億円	+42 (+0.1%)
うち科学技術振興費	1兆3,378億円	1兆3,565億円	+187 (+1.4%)
(参考) 文部科学省予算	5兆3,062億円	5兆3,060億円	▲2 (▲0.0%)

※ この他、「臨時・特別の措置」として、文教及び科学振興費で1,143億円、うち文科省予算で1,092億円を計上

◆ 文教予算のポイント

1 高等教育（大学等）

（1）高等教育の無償化（修学支援新制度）

※社会保障関係費として計上

	元年度	2年度	
○授業料等減免及び給付型奨学金	—	4,882 億円	（新規）

少子化に対処するための施策として、消費税率引上げによる財源を活用し、真に支援が必要な低所得世帯の大学生等に対し高等教育の無償化を実現するため、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置。

（授業料等減免：2,528 億円、給付型奨学金：2,354 億円、地方分も合わせて 5,274 億円）

（2）国立大学法人運営費交付金等

	元年度		2年度	
○国立大学法人運営費交付金	10,971 億円	⇒	10,807 億円	（▲1.5%）

<評価による配分について>

令和元年度において共通の成果指標に基づく相対評価を導入（配分基礎額 700 億円、再配分率±10%）。令和2年度においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年6月21日閣議決定）等を踏まえ、頑張る大学の取組を後押しするため、共通の成果指標に基づく相対評価の配分基礎額を 850 億円に、再配分率を±15%に拡大。

このほか、重点支援評価に基づく再配分として 250 億円（令和元年度：300 億円）を計上。

① 共通の成果指標に基づく相対評価による配分（850 億円）

- ・ 下記の指標により配分。

（i）教育の成果に係る指標（100 億円）

◇卒業・修了者の就職・進学等の状況 等

（ii）研究の成果に係る指標（355 億円）

◇若手研究者比率

◇運営費交付金等コスト当たり TOP10%論文数（重点支援③の大学のみ）

◇常勤教員当たり科研費獲得額・件数 等

（iii）経営改革に係る指標（395 億円）

◇会計マネジメント改革状況

◇人事給与マネジメント改革状況 等

② 重点支援評価に基づく再配分（250 億円）

- ・ 精選された各大学の評価指標（KPI）に基づく各項目の KPI ポイントの合計から大学全体の評価ポイントを算出し、これに基づき再配分。

（注） 令和2年度予算においては、現行の授業料減免制度が対象としていた学部学生が高等教育の修学支援新制度に移行するため、関連経費が剥落している（高等教育の修学支援新制度における授業料等減免（2,528 億円）において、264 億円を別途計上）。

○国立大学経営改革促進事業 45 億円 ⇒ 47 億円 (+4.1%)
 Society5.0 の実現に向け、学長のリーダーシップに基づくスピード感のある経営改革を実行するため、地域イノベーションの創出や世界最高水準の教育研究の展開に向けた取組への支援を拡充する。

○国立大学等施設整備 335 億円 ⇒ 340 億円 (+1.5%)
 ※ この他、「臨時・特別の措置」381 億円を計上
 ※ この他、元年度補正予算で 160 億円を計上
 安全・安心な教育研究環境の基盤の整備や高度化・多様化する教育研究活動への対応として国立大学等の施設整備を推進する。

(3) 私学助成

	元年度	⇒	2 年度	
○私立大学等経常費補助	3,159 億円		2,977 億円	(▲5.8%)

一般補助及び定員割れ私立大学への補助額増加の要因となっている特別補助について、教育の質の向上につながるよう、アウトカム指標を含めた、よりメリハリある資金配分を行う。

(注) 令和 2 年度予算においては、現行の授業料減免制度が対象としていた学部学生が高等教育の修学支援新制度に移行するため、関連経費が剥落している（高等教育の修学支援新制度における授業料等減免（2,528 億円）において、1,942 億円を別途計上）。

○私立大学等教育研究装置・設備整備 22 億円 ⇒ 32 億円 (+46.3%)
 ※ この他、元年度補正予算で 5 億円を計上
 私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を推進する。

(4) 国立高等専門学校

	元年度	⇒	2 年度	
○国立高等専門学校運営費交付金	626 億円		623 億円	(▲0.4%)

※ この他、元年度補正予算で 40 億円を計上
 Society5.0 で実現する社会・経済構造の変化、技術の高度化などの社会変革に対応できる人材や、地域に求められる人材を育成するため、国立高等専門学校の機能の高度化を図るほか、日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）の海外展開と国際化を一体的に推進する。

(注) 令和 2 年度予算においては、現行の授業料減免制度が対象としていた学生が高等教育の修学支援新制度に移行するため、関連経費が剥落している（高等教育の修学支援新制度における授業料等減免（2,528 億円）において、4 億円を別途計上）。

○国立高等専門学校施設整備 12 億円 ⇒ 21 億円 (+77.7%)
 ※ この他、「臨時・特別の措置」49 億円を計上
 ※ この他、元年度補正予算で 160 億円を計上
 安全・安心な教育研究環境を構築するため、校舎、実習工場、学生寮等の整備を推進する。

○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充 65 億円 ⇒ 67 億円 (+3.3%)

いじめや不登校など、様々な課題を抱える児童生徒への支援に向けた相談体制を充実する観点から、

- ・スクールカウンセラーの配置について、全公立小中学校への配置 (27,500 校) に加え、いじめ・不登校や貧困・虐待対策のための重点配置を拡充 (1,400 校→2,900 校)
- ・スクールソーシャルワーカーについても、全中学校区への配置 (10,000 人) に加え、いじめ・不登校や貧困・虐待対策のための重点配置を拡充 (1,400 校→2,900 校) すること等により、教育相談機能の強化を図る。

○切れ目ない支援体制整備充実事業 18 億円 ⇒ 19 億円 (+6.9%)

看護師などの特別支援教育専門家の配置や、特別な支援を必要とする子供への就学前からの学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備等を行う自治体を支援する。特に、特別支援学校等に配置する医療的なケアのための看護師について、1,800 人から 2,100 人に拡充する。

○公立学校施設整備 (災害復旧費除く) 667 億円 ⇒ 695 億円 (+4.1%)
※ この他「臨時・特別の措置」470 億円を計上
※ この他、元年度補正予算で 606 億円を計上

安全・安心な教育環境を構築するため、学校施設整備を推進する。

3 幼児教育

	元年度		2年度	
○幼児教育実践の質向上総合プラン	3.1億円	⇒	3.5億円	(+14.7%)
幼児教育の無償化とあわせて、幼児教育の質の向上の重要性に鑑み、地方公共団体における幼児教育推進体制の充実・活用強化、幼稚園等における人材確保の取組など幼児教育の質向上を総合的に支援。				

4 高校教育

	元年度		2年度	
○高等学校等就学支援金交付金等	3,734億円	⇒	4,276億円	(+14.5%)
「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)において2020年度までに実現することとされた、年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質無償化を着実に実施。				

(参考)

年収590万円未満世帯における私立高等学校の生徒について、私立高等学校の平均授業料を勘案した額(年額396,000円)を上限として支給する。

○高校生等奨学給付金の拡充	139億円	⇒	136億円	(▲2.3%)
少子化に伴う支給対象者の減を反映するとともに、市町村民税非課税世帯(全日制等)の第1子への給付額を拡充する(国公立82,700円→84,000円、私立98,500円→103,500円)。				

(参考)

高校生等に係る授業料以外の教育費負担軽減のため、都道府県が実施する高校生等奨学給付金事業を支援するもの。

5 地域における日本語教育

	元年度		2年度	
○外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実	13.4億円	⇒	18.0億円	(+33.9%)
・生活者としての外国人に対する日本語教育の推進(文化庁事業):9.5億円(+18.8%) 新たな在留資格の創設等を踏まえ、地方公共団体と連携し、生活者としての外国人の日本語学習機会の確保や日本語学習教材の開発等を実施する。				
・外国人児童生徒等への教育の充実:8.4億円(+56.5%) 日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築など、自治体が公立学校で行う外国人児童生徒等への支援体制の整備に対して支援等を行う。				

◆ スポーツ関係予算のポイント

(単位：億円)

項目	元年度	2年度	元' → 2' 増減
スポーツ関係予算	340	351	+11 (+3.2%)

※ この他、令和元年度には、「臨時・特別の措置」として社会体育施設の耐震化のための経費 10 億円を計上

1 2020 年東京大会に向けた取組

- | | 元年度 | | 2年度 | |
|--|--------|---|--------|----------|
| ○競技力向上事業 | 100 億円 | ⇒ | 101 億円 | (+0.1%) |
| 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、競技団体が行う選手強化活動や次世代アスリートの育成等を支援する。 | | | | |
| ○ハイパフォーマンス・サポート事業 | 13 億円 | ⇒ | 22 億円 | (+74.4%) |
| スポーツ医・科学等によるトップアスリート活躍のための専門的かつ高度な支援を実施するとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、アスリート等が最終準備を行うためのサポート拠点を設置する。 | | | | |
| ○ドーピング防止活動推進事業 | 3.1 億円 | ⇒ | 3.1 億円 | (▲0.0%) |
| 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたドーピング検査員の研修や、ドーピング防止に関する教育等に取り組む。 | | | | |

2 2020 年東京大会後を見据えたスポーツ施策の展開

- | | 元年度 | | 2年度 | |
|---|--------|---|--------|----------|
| ○ Sport in Life 推進プロジェクト | — | | 2.6 億円 | (新規) |
| 地方自治体、スポーツ団体、経済団体等の関係団体による全国的なコンソーシアムを設置し、スポーツ実施率の向上に向けた実証実験等を行う。 | | | | |
| ○スポーツ産業の成長促進事業 | 2.0 億円 | ⇒ | 2.4 億円 | (+17.2%) |
| スポーツの成長産業化に向けて、中央競技団体等の経営力強化や、スポーツ界と他産業との共創による新たなスポーツビジネスの創出等を支援する。 | | | | |
| ○「スポーツ資源」を活用したインバウンド
拡大の環境整備 | — | | 1.6 億円 | (新規) |
| 自然資源を活用したアウトドアスポーツツーリズム等に取り組む団体をモデル的に支援し、インバウンド拡大による地域活性化を推進する。 | | | | |

◆ 文化庁予算のポイント

(単位：億円)

項目	元年度	2年度	元' → 2' 増減
文化庁予算	1,067	1,067	+0.1 (+0.0%)

※ この他、国際観光旅客税財源を充当する事業：98 億円

1 文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進

	元年度	⇒	2年度	
○文化財防衛のための基盤の整備	245 億円	⇒	257 億円	(+ 5.1%)
文化財の修理・整備等に加え、文化財の継承に必要不可欠な伝統の技や原材料確保等への支援、散逸・流出を防ぐための国宝・重要文化財等の買上げ等を行う。				
・災害等から文化財を護るための防災対策促進プラン	29 億円	⇒	39 億円	(+34.5%)
※ この他、元年度補正予算で 58 億円を計上 国民共有の財産である文化財を護るための防火・耐震対策等を行う。なお、令和元年度補正予算より新たに補助金（国宝重要文化財等防災施設整備費補助金）を創設し、本取組を推進する。				
・国宝・重要文化財建造物保存修理	114 億円	⇒	116 億円	(+ 1.7%)
国宝・重要文化財（建造物）を適正に維持し、次世代へ確実に継承するための保存修理事業を実施する。				

2 文化発信を支える基盤の整備・充実

	元年度	⇒	2年度	
○博物館文化拠点機能強化プラン	—	⇒	20 億円	(新規)
博物館を中心とした文化クラスターの形成等、文化振興の拠点としての役割を果たせるよう、その活動の充実を図る。				

3 文化資源の“磨き上げ”による好循環の創出【国際観光旅客税財源充当事業】

	元年度	⇒	2年度	
○日本博を契機とした観光コンテンツの拡充	35 億円	⇒	45 億円	(+30.8%)
日本博の開催を契機として、これまでにない形で文化財を活用したインバウンド向けの観光コンテンツを全国各地で創出し、訪日外国人の地方誘客・消費拡大を促進する。				
○文化財・博物館等のインバウンド対応	10 億円	⇒	18 億円	(+84.7%)
地方博物館・美術館等のキャッシュレスやオンライン予約対応、多言語案内板の整備、ナイトタイムの活用を促進し、訪日外国人の地方への誘客を促進する。				

◆ 科学技術予算のポイント

(単位：億円)

項目	元年度	2年度	元' → 2' 増減
科学技術振興費	13,378	13,565	+187 (+1.4%)

1 イノベーション創出のための環境整備

○科学研究費助成事業（科研費）

元年度	2,372 億円	⇒	2,374 億円	(+0.1%)
-----	----------	---	----------	---------

※ 若手研究者支援については、この他、元年度補正予算で 550 億円を計上
基礎研究をはじめ、研究者の自由な発想に基づく研究を支援する。特に、若手研究者が自
立的に研究に挑戦できるよう、若手研究者向けの研究種目の充実を図るとともに、「学術変革
領域研究」を創設し、新興・融合領域の開拓を強化する。

○未来社会創造事業

元年度	65 億円	⇒	77 億円	(+18.9%)
-----	-------	---	-------	----------

経済・社会的にインパクトのあるターゲットを明確に見据えた技術的にチャレンジングな
目標の下、民間投資を誘発しつつ、多様な研究成果を社会実装につなげるための研究開発を
推進する。

○共創の場形成支援

元年度	126 億円	⇒	138 億円	(+9.2%)
-----	--------	---	--------	---------

量子・バイオ等の重要分野を中心に、国内外の優れた知と人材が集積した研究開発拠点の
形成に向けて、多様な主体の参画によるオープンイノベーション型の産学連携を推進する。

2 Society5.0 実現に向けた重点分野への戦略的配分

○光・量子飛躍フラッグシッププログラム
(Q-LEAP)

元年度	22 億円	⇒	32 億円	(+45.6%)
-----	-------	---	-------	----------

将来の経済・社会に変革をもたらす量子技術について、AI との融合領域等での研究開発
支援を強化するとともに、人材育成強化のためのプログラム開発を行う。

○スーパーコンピュータ「富岳」の開発

元年度	57 億円	⇒	60 億円	(+5.4%)
-----	-------	---	-------	---------

※ この他、元年度補正予算で 144 億円を計上

幅広い社会課題の解決や産業競争力強化への貢献が期待されるスーパーコンピュータ「富
岳」について、早期の運用開始に向けて着実に整備を進める。

○官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設整備の推進 13 億円 ⇒ 17 億円 (+30.6%)

※ この他、元年度補正予算で 38 億円を計上

学術・産業ともに高い利用ニーズが見込まれ、産業競争力強化への貢献が期待される次世代放射光施設について、官民地域パートナーシップの下、着実に整備を進める。

3 基幹プロジェクトの推進

○宇宙・航空分野の研究開発 元年度 1,560 億円 ⇒ 2 年度 1,575 億円 (+ 1.0%)

※ この他、元年度補正予算で 317 億円を計上

・国際宇宙探査（ゲートウェイ構想等）に向けた研究開発等

ゲートウェイ構想を含む国際宇宙探査に向け、日本が強みを有する有人滞在技術や深宇宙補給技術等について研究開発等を進める。

・令和 2 年度初号機打上げ予定の H 3 ロケットや次世代人工衛星の開発

運用コストを半減し、多様な打上げニーズに対応した国際競争力ある次期基幹ロケット・H 3 ロケットの開発や、災害時の状況把握など防災・減災対応に貢献する先進光学・レーダ衛星（ALOS-3、ALOS-4）等の次世代人工衛星の開発について、着実に推進する。

○原子力分野の研究開発 1,477 億円 ⇒ 1,475 億円 (▲ 0.2%)
(うち、エネルギー対策特別会計へ繰入 1,086 億円)

※ この他、元年度補正予算で 51 億円を計上

日本原子力研究開発機構が保有する原子力施設の安全強化とバックエンド対策（廃止措置、廃棄物処理・処分等）や、原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成を着実に進める。

◆ 臨時・特別の措置

令和2年度予算の「臨時・特別の措置」として、児童・生徒等の学習の場である学校施設等の耐震化等を進めるとともに、津波からの迅速な避難等のための海底地震津波観測網の整備等を行うなど、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の実施に必要な経費1,143億円（文科省1,092億円、内閣府37億円ほか）を計上（一部再掲）。

- ・ 公立学校施設整備 507億円（文科省470億円（再掲）、内閣府37億円）
- ・ 国立大学等施設整備 381億円（再掲）
- ・ 国立大学設備整備 28億円
- ・ 国立大学船舶建造費 57億円
- ・ 国立高等専門学校施設整備 49億円（再掲）
- ・ 私立学校施設整備 43億円
- ・ 認定こども園施設整備 5億円
- ・ 南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築 59億円 等